

維持管理計画

1. 主要施設の維持管理

(1) 貯留構造物

本処分場は切土による掘割構造であり、一部盛土堰堤となっている。

貯留構造物が機能を損なわないために、次のような管理を行う。

① 廃棄物の確認

廃棄物の種類、形状、日埋立処分量等の確認（データ確認、目視等）。

② 埋立地内水位の確認

③ 貯留構造物の変位等の確認

水平変位、鉛直変位（沈下）、外観形状（傾斜、ひび割れ）。

(2) シャ水工

埋立の前、作業中、後において、次のような管理を行う。

① 埋立開始前

目視による定期的な点検。

② 埋立作業中

シャ水工付近での廃棄物性状及び重機の走行に留意する。

③ 埋立後

モニタリング井戸の水質分析。

(3) 雨水集排水施設

① 集排水溝等の管理

水路の勾配、沈下等の定期的な観測および降雨時等の流況の確認。

土砂および落葉等の堆積物の確認。

局所的な沈下等による樹と水路の接続部の確認。

② 埋立地表面集排水の監理

水路への流出状況の定期的な確認。

覆土表面の凹凸およびクラック等の確認。

(4) 浸出水集排水施設

① 集排水管

豎型集排水管の管内水位及び流況の確認

② 集水ピット

浸出水量の経時的変化の観測と降雨記録との対比による集水機能の確認。
浸出水の分析による管内土砂堆積状況の予測、埋立層分解状況の推測。
送水能力の確認。

(5) 浸出水処理施設

埋立時期別、季節別、処理工程別に整理すると次のとおりである。

① 埋立時期別

埋立初期には、埋立地内のシルト分、土砂が多く流入することがあるので調整池の排砂を適切に行う。また、初期は有機物濃度が比較的高いため特に生物処理工程に留意する。

埋立中期、後期は浸出水の水質は比較的安定するが、生物難分解性物質が増加するので特に凝集沈殿処理工程での適正管理に留意する。

② 季節別

冬期間は、凍結に注意し水温調整を行い、生物処理工程での低負荷運転に対応する。

融雪期は、処理水量の著しい増加に対応させた運転管理を行う。

③ 処理工程別

生物処理工程（接触曝気法）では、流入BOD濃度、SS濃度が高濃度の場合、目詰まりの恐れが大きいため、充填率、比表面積予備逆洗方法を十分検討した構造設計とすると共に、破損、付着物、及び生物膜を観察し、異常の有無を確認する。

凝集反応に最適なPHを確保し、反応時間、攪拌速度を適正にする。
また、薬品添加量を適正にする。

適正なる過速度を維持し、適度な逆洗を行う。

(6) 発生ガス処理施設

発生ガスの状況や地盤の沈下状況から廃棄物層の安定化状況を把握する目安とする。

2. 管理施設の維持管理

(1) 搬入管理設備

搬入管理設備は、施設へ搬入されるごみが受入れ基準に合致しているかの確認と計量・記録など、搬入管理設備においては次の管理を行う。

最終処分場へ搬入する埋立物の管理

最終処分場への受入れ基準に合致しているかどうかの判定は、搬入時の管理人による外観検査が中心となる。したがって、計量設備は管理棟に接した箇所に設け、搬入車に積載した内容物の確認がし易いように配慮する。

搬入管理はできるだけ自動化し、計量後、伝票（年月日、業者名、車種、品種、重量等）の発行及び集計（日報、月報等）ができるものとする。

搬入管理設備となるトラックスケールは、ごみを積載したままで車両の重量を計測する機能を有しており、車両が載る本体部と計測重量を指示・記録する計量部から構成されている。

トラックスケールは、4点支持ロードセル方式を採用する。

(2) 管理棟設備

管理設備は、浸出水処理施設棟に設けられる管理棟を用いる。

(3) モニタリング設備

最終処分場を適切に管理するため、搬入ごみ、埋立状況、浸出水、地下水、発生ガス、悪臭についてモニタリングを必要に応じて行う。

モニタリング方法と設備は、下表のとおりである。

表 モニタリング計画

項目	目的	方法	設備
搬入ごみ	最終処分場への受入基準に適合しているか確認する。	管理人による荷台の目視、抜き取り検査を行う。	・管理棟内施設
埋立状況	安全・衛生を保持し、埋立地の安定化状況を確認する。	管理人による状況監視、測定を行う。	・沈下板
浸出水	浸出水が排水基準を満足しているか確認する。	施設の適正管理及び定期的な放流水質試験を行う。	・計装設備 ・水質分析機器
地下水	地下水の汚染が生じていないか確認する。	定期的に地下水の水質検査を行う。	・モニタリング井戸
発生ガス	ガスの発生状況から有機物の分解状態を確認する。	ガス抜き管開口部より、ガス温度、組成等の検査を行う。	・ガス抜き管
悪臭	悪臭が発生していないか確認する。	定期的に機器分析あるいは官能試験を実施する。	_____

3. 関連施設の維持管理

(1) 飛散防止設備

埋立地周辺には、人家等がなく、直接住民に影響を与えることはないが、緩傾斜地を利用し掘割構造として埋立を行うため、埋立進行中など強風によってごみが飛散し、埋立地周辺の環境汚染を発生させる恐れがあるため埋立地周辺に飛散防止柵を設置する。

尚、埋立に際しては、適正な覆土（即日覆土）を実施し、廃棄物の飛散防止を図るものとする。

(2) 立札、門、囲障設備

施設への進入路の入口に施設の立札、門、を設ける。また、安全管理上、柵を調整池周囲に設置する。